



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 阪本 悟堂 TEL 06-6348-3044
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	421,563	△0.1	27,906	67.6	22,878	116.0	11,174	457.8
2025年3月期	422,032	1.9	16,653	85.1	10,591	52.1	2,003	△18.4

（注）包括利益 2026年3月期 25,362百万円（367.4%） 2025年3月期 5,426百万円（△56.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.65	—	5.5	3.7	6.6
2025年3月期	22.73	—	1.0	1.7	3.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △839百万円 2025年3月期 △129百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	627,667	251,995	34.0	2,417.30
2025年3月期	617,799	232,044	31.6	2,215.11

（参考）自己資本 2026年3月期 213,315百万円 2025年3月期 195,312百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	45,032	△27,077	△16,506	30,128
2025年3月期	30,118	△46,386	10,490	27,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,527	176.0	1.8
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,530	31.6	1.7
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2027年3月期の配当予想については、業績予想が算定可能となった段階で、速やかに公表します。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	89,048,792株	2025年3月期	89,048,792株
2026年3月期	804,024株	2025年3月期	876,140株
2026年3月期	88,221,776株	2025年3月期	88,149,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	197,578	3.0	11,689	497.9	17,260	249.9	16,090	410.9
2025年3月期	191,896	4.5	1,955	—	4,933	123.2	3,149	—

(注) 2025年3月期の当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	182.38	—
2025年3月期	35.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	513,547	158,171	30.8	1,792.41
2025年3月期	506,412	145,490	28.7	1,650.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 158,171百万円 2025年3月期 145,490百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で合理的な算定が困難であることから、公表しておりません。なお、詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
参考情報	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当年度」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では、相互関税政策の影響が引き続き懸念されたものの、雇用環境の底堅さを背景に個人消費は概ね堅調に推移し、景気は総じて底堅く推移しました。中国では、不動産市場の低迷が長期化し、個人消費も力強さを欠いたことから、内需の回復は限定的にとどまり、景気停滞が続きました。国内においては、賃上げの広がりを背景とした所得環境の改善や、企業の設備投資の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサ用離型フィルムは堅調に推移しました。加えて、包装用フィルム事業において、新設備の生産性の改善を進めた結果、収益が改善しました。

以上の結果、当年度の売上高は4,216億円と前年度比0.1%の減収、営業利益は279億円と前年度比67.6%の増益、経常利益は229億円と前年度比116.0%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は112億円と前年度比457.8%の増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

（フィルム）

包装用フィルム事業では、食品価格高騰を背景とした消費者の節約志向の定着により、荷動きは全般的に低調に推移しました。一方、新設備の生産性の改善を進めた結果、収益は改善しました。工業用フィルム事業では、セラミックコンデンサ用離型フィルムはAIサーバー向けを中心に販売が順調に拡大しました。液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は強い需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比83億円（5.0%）増の1,752億円、営業利益は同97億円（140.4%）増の166億円となりました。

（ライフサイエンス）

バイオ事業においては、診断薬用原料酵素の需要は堅調に推移したものの、中国市況の影響により診断薬用試薬の販売が低調となりました。加えて、海外拠点における販売減少も重なり、収益は悪化しました。メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調に推移しましたが、新工場の立上げに遅れが生じ、その影響を受けました。医薬品製造受託事業では、製品価格の改定を進めたことにより、収益が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比2億円（0.4%）増の345億円となり、営業利益は同19億円（96.8%）減の1億円となりました。

（環境・機能材）

樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、主に自動車用途の販売増が寄与し、収益が改善しました。工業用接着剤“バイロン”は、欧米向けおよび国内向けの塗料・接着用途に加え、東南アジア向け電子材料用途の販売が増加しました。環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、EV市場減速の影響により、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置の出荷が減少しました。高機能ファイバーは、国内向け販売が堅調に推移しました。不織布マテリアルは、国内生産体制の見直しが進み、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比7億円（0.6%）減の1,101億円、営業利益は17億円（21.9%）増の97億円となりました。

（機能繊維・商事）

衣料繊維事業では、中東向け特化生地は、強い需要に加えて円安の影響もあり、販売を伸ばしました。スポーツ用途は、国内生産拠点の集約を進めました。エアバッグ用基布事業では、日系顧客のアジアでの減産影響を受けましたが、コストダウンを進め、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比85億円（8.6%）減の896億円、営業利益は7億円（132.4%）増の13億円となりました。

（不動産、その他）

不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等の各インフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比2億円（1.5%）増の122億円、営業利益は6億円（24.4%）増の32億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度末比99億円（1.6%）増の6,277億円となりました。これは主として棚卸資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比101億円（2.6%）減の3,757億円となりました。これは主として借入金が増加したことによります。

純資産は、主として利益剰余金や退職給付に係る調整累計額が増加したことから、前年度末比200億円（8.6%）増の2,520億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末のD/Eレシオは1.22倍（前年度末1.37倍）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、450億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費246億円および税金等調整前当期純利益194億円による資金の増加と運転資本の増加による資金の減少69億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、271億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出292億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億円の支出となりました。主な内容は、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出100億円、配当金の支払額35億円およびコマーシャル・ペーパーの減少30億円と、社債の発行による収入100億円および長期借入れによる収入45億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比27億円増の301億円となりました。

（4）今後の見通し

中東地域における情勢不安の長期化により、石油・ナフサ由来の原材料等の供給の停滞や価格の高騰などの影響が予想されます。

中東情勢緊迫化に伴い事業環境の見通しが立ちにくい状況であり、事業への影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、連結業績予想は現時点では未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった段階で、速やかに公表します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（※）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円としました。また、次期の配当金については、業績予想を合理的に算定することが可能となった段階で配当予想につきましても速やかに公表します。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,581	31,107
受取手形	1,743	722
売掛金	90,802	87,486
契約資産	207	732
電子記録債権	13,400	12,755
商品及び製品	65,055	66,699
仕掛品	22,023	23,401
原材料及び貯蔵品	31,904	37,955
その他	14,109	10,207
貸倒引当金	△330	△521
流動資産合計	267,495	270,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,763	88,751
機械装置及び運搬具（純額）	63,720	82,648
土地	90,203	92,402
建設仮勘定	55,958	23,022
その他（純額）	12,875	13,109
有形固定資産合計	296,518	299,932
無形固定資産		
その他	5,032	4,844
無形固定資産合計	5,032	4,844
投資その他の資産		
投資有価証券	12,274	11,784
退職給付に係る資産	4,358	12,291
繰延税金資産	21,427	18,346
その他	10,762	9,986
貸倒引当金	△68	△59
投資その他の資産合計	48,754	52,348
固定資産合計	350,304	357,124
資産合計	617,799	627,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,389	45,075
電子記録債務	3,436	1,773
短期借入金	53,043	54,700
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,684	12,426
賞与引当金	5,260	5,863
その他	23,509	25,758
流動負債合計	160,320	157,595
固定負債		
社債	67,000	67,000
長期借入金	114,343	108,345
再評価に係る繰延税金負債	18,990	18,956
役員退職慰労引当金	209	202
退職給付に係る負債	14,122	13,100
その他	10,770	10,474
固定負債合計	225,435	218,077
負債合計	385,755	375,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,661	32,614
利益剰余金	68,967	76,238
自己株式	△925	△845
株主資本合計	152,433	159,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,857	2,064
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	40,174	40,755
為替換算調整勘定	△603	3,112
退職給付に係る調整累計額	1,439	7,632
その他の包括利益累計額合計	42,879	53,577
非支配株主持分	36,732	38,681
純資産合計	232,044	251,995
負債純資産合計	617,799	627,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	422,032	421,563
売上原価	324,977	313,411
売上総利益	97,055	108,152
販売費及び一般管理費	80,402	80,247
営業利益	16,653	27,906
営業外収益		
受取配当金	321	405
為替差益	—	529
受取保険料	84	273
受取補償金	575	10
補助金収入	890	580
その他	1,284	901
営業外収益合計	3,153	2,699
営業外費用		
支払利息	2,182	2,920
持分法による投資損失	129	839
その他	6,904	3,968
営業外費用合計	9,216	7,727
経常利益	10,591	22,878
特別利益		
固定資産売却益	737	1,296
投資有価証券売却益	124	501
関係会社清算益	—	93
関係会社株式売却益	1,489	—
関係会社出資金売却益	—	296
特別利益合計	2,350	2,186
特別損失		
減損損失	1,929	382
固定資産処分損	3,718	2,646
固定資産売却損	126	—
事業構造改善費用	—	568
割増退職金	—	1,152
退職給付制度改定損	—	939
特別損失合計	5,772	5,687
税金等調整前当期純利益	7,168	19,376
法人税、住民税及び事業税	3,246	4,788
法人税等調整額	△1,277	345
法人税等合計	1,969	5,133
当期純利益	5,199	14,243
非支配株主に帰属する当期純利益	3,196	3,069
親会社株主に帰属する当期純利益	2,003	11,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,199	14,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	207
繰延ヘッジ損益	△58	54
土地再評価差額金	△292	205
為替換算調整勘定	△634	4,181
退職給付に係る調整額	488	6,194
持分法適用会社に対する持分相当額	669	279
その他の包括利益合計	227	11,119
包括利益	5,426	25,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,260	21,496
非支配株主に係る包括利益	3,166	3,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	33,187	70,315	△1,006	154,227
当期変動額					
剰余金の配当			△3,524		△3,524
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003		2,003
土地再評価差額金の取崩			137		137
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		82	82
連結範囲の変動		342			342
持分法の適用範囲の変動			36		36
連結子会社出資金の取得による持分の増減		14			14
連結子会社の増資による持分の増減		△884			△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△526	△1,348	81	△1,793
当期末残高	51,730	32,661	68,967	△925	152,433

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,801	△1	40,603	△548	951	42,806	33,054	230,087
当期変動額								
剰余金の配当								△3,524
親会社株主に帰属する当期純利益								2,003
土地再評価差額金の取崩								137
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								82
連結範囲の変動								342
持分法の適用範囲の変動								36
連結子会社出資金の取得による持分の増減								14
連結子会社の増資による持分の増減								△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	13	△429	△55	488	73	3,678	3,750
当期変動額合計	56	13	△429	△55	488	73	3,678	1,957
当期末残高	1,857	12	40,174	△603	1,439	42,879	36,732	232,044

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,661	68,967	△925	152,433
当期変動額					
剰余金の配当			△3,527		△3,527
親会社株主に帰属する当期純利益			11,174		11,174
土地再評価差額金の取崩			△375		△375
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△11		82	70
連結範囲の変動		7			7
連結子会社の増資による持分の増減		△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△47	7,271	80	7,304
当期末残高	51,730	32,614	76,238	△845	159,737

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,857	12	40,174	△603	1,439	42,879	36,732	232,044
当期変動額								
剰余金の配当								△3,527
親会社株主に帰属する当期純利益								11,174
土地再評価差額金の取崩								△375
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								70
連結範囲の変動								7
連結子会社の増資による持分の増減								△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	1	581	3,716	6,194	10,698	1,949	12,647
当期変動額合計	207	1	581	3,716	6,194	10,698	1,949	19,951
当期末残高	2,064	13	40,755	3,112	7,632	53,577	38,681	251,995

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,168	19,376
減価償却費	22,698	24,631
減損損失	1,929	382
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,186	130
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△625	△1,411
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,021	476
受取利息及び受取配当金	△612	△641
支払利息	2,182	2,920
為替差損益（△は益）	662	△529
持分法による投資損益（△は益）	129	839
固定資産売却損益・処分損（△は益）	3,107	1,350
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△124	△501
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,489	—
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△296
事業構造改善費用	—	568
割増退職金	—	1,152
退職給付制度改定損益（△は益）	—	939
売上債権の増減額（△は増加）	△6,855	6,202
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,168	△7,134
仕入債務の増減額（△は減少）	729	△6,014
未払又は未収消費税等の増減額	2,376	725
その他	5,544	4,739
小計	35,779	47,904
割増退職金の支払額	—	△1,152
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,661	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,118	45,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,225	△29,150
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,079	2,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,946	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	993
長期貸付けによる支出	—	△63
長期貸付金の回収による収入	23	127
利息及び配当金の受取額	628	1,110
その他	△4,837	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,386	△27,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,350	1,416
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	5,000	△3,000
長期借入れによる収入	40,500	4,462
長期借入金の返済による支出	△13,329	△9,984
社債の発行による収入	17,000	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
利息の支払額	△2,122	△2,878
配当金の支払額	△3,525	△3,515
非支配株主への配当金の支払額	△752	△1,853
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	△219	—
その他	△1,711	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,490	△16,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	1,253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,883	2,702
現金及び現金同等物の期首残高	33,310	27,427
現金及び現金同等物の期末残高	27,427	30,128

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質およびマーケット領域の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社はマーケット領域別のセグメントから構成されており、「フィルム」、「ライフサイエンス」、「環境・機能材」、「機能繊維・商事」、「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム」は、包装用フィルム、工業用フィルム等の製造・販売を、「ライフサイエンス」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器等の製造・販売を、「環境・機能材」は、エンジニアリングプラスチック、工業用接着剤、光機能材料、アクア膜、機能フィルター、スーパー繊維、不織布等の製造・販売を、「機能繊維・商事」は、エアバッグ用基布、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	166,842	34,341	110,807	98,062	4,147	414,199	7,834	422,032	—	422,032
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,120	128	8,173	1,211	1,158	12,790	14,095	26,885	(26,885)	—
計	168,963	34,469	118,980	99,273	5,305	426,989	21,929	448,917	(26,885)	422,032
セグメント利益	6,920	2,010	7,961	539	1,775	19,206	778	19,984	(3,331)	16,653
セグメント資産	206,034	78,745	121,253	107,117	49,163	562,313	13,184	575,497	42,302	617,799
その他の項目										
減価償却費	9,728	3,258	4,506	2,598	539	20,629	113	20,742	1,956	22,698
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,582	9,279	6,635	3,491	537	38,524	1,303	39,827	3,331	43,158

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,331百万円には、セグメント間取引消去269百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,600百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額42,302百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産71,524百万円が含まれています。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,331百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	175,169	34,494	110,126	89,612	4,495	413,897	7,666	421,563	—	421,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	949	181	7,757	1,471	1,162	11,521	13,038	24,558	(24,558)	—
計	176,118	34,676	117,884	91,083	5,657	425,417	20,704	446,122	(24,558)	421,563
セグメント利益	16,638	65	9,702	1,254	2,048	29,707	1,129	30,836	(2,930)	27,906
セグメント資産	217,790	87,422	124,806	99,774	48,699	578,491	14,060	592,552	35,116	627,667
その他の項目										
減価償却費	10,616	4,053	4,525	2,718	551	22,463	206	22,670	1,962	24,631
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,055	6,816	4,703	3,260	417	25,251	1,181	26,431	2,610	29,041

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1) セグメント利益の調整額△2,930百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,135百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額35,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産72,545百万円が含まれています。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,610百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,215円11銭	2,417円30銭
1株当たり当期純利益	22円73銭	126円65銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	232,044	251,995
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	36,732	38,681
(うち非支配株主持分) (百万円)	(36,732)	(38,681)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	195,312	213,315
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,172	88,244

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,003	11,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	2,003	11,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,149	88,221

（重要な後発事象の注記）

（東洋紡ＳＴＣ株式会社との合併）

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡ＳＴＣ株式会社（以下「ＳＴＣ社」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2026年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、ＳＴＣ社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

本合併の概要は次のとおりです。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡ＳＴＣ株式会社

事業の内容 フィルム事業の企画及び販売

（２）企業結合日

2026年4月1日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社、ＳＴＣ社を消滅会社とする吸収合併方式です。

（４）結合後企業の名称

東洋紡株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

被合併会社であるＳＴＣ社は当社100％連結子会社であり、グループ内商社として商事事業を行ってまいりましたが、事業の再編を進めた結果、当社商材の取扱比率が高くなったため経営資源を集約し、経営を効率化することを目的に、吸収合併することとしました。

②合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2026年3月期）

資産	18,639百万円
負債	11,760百万円
純資産	6,879百万円
売上高	3,680百万円
当期純利益	940百万円

２．実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（国内無担保普通社債の発行）

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- （１）発行総額 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- （２）発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- （３）利率 社債と同年限の日本国債流通利回り＋1.5％以下
- （４）払込期日 2026年4月24日から2027年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- （５）償還期限 3年以上10年以内
- （６）償還方法 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付すことができる。
- （７）資金使途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金（Ｍ＆Ａによる株式取得資金を含む）、運転資金および設備資金
- （８）特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- （９）その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で代表取締役社長に一任することとする。

4. その他

参考情報

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2024. 4. 1 至2025. 3. 31	自2025. 4. 1 至2026. 3. 31			自2024. 4. 1 至2025. 3. 31	自2025. 4. 1 至2026. 3. 31	
フィルム	上	828	865	37	+ 4.5%	30	86	+ 56
	下	840	886	46	+ 5.5%	39	80	+ 41
	年度	1,668	1,752	83	+ 5.0%	69	166	+ 97
ライフサイエンス	上	172	165	△7	△ 3.9%	9	1	△ 8
	下	171	180	8	+ 4.8%	11	△ 1	△ 12
	年度	343	345	2	+ 0.4%	20	1	△ 19
環境・機能材	上	552	507	△45	△ 8.2%	34	31	△ 3
	下	556	594	38	+ 6.9%	46	66	+ 20
	年度	1,108	1,101	△7	△ 0.6%	80	97	+ 17
機能繊維・商事	上	479	444	△35	△ 7.4%	1	2	+ 1
	下	501	452	△49	△ 9.8%	4	11	+ 7
	年度	981	896	△85	△ 8.6%	5	13	+ 7
不動産	上	21	22	2	+ 8.7%	9	10	+ 1
	下	21	23	2	+ 8.1%	9	11	+ 2
	年度	41	45	3	+ 8.4%	18	20	+ 3
その他	上	39	36	△3	△ 8.6%	3	3	△ 0
	下	39	41	2	+ 4.3%	5	9	+ 4
	年度	78	77	△2	△ 2.1%	8	11	+ 4
消去又は全社	上					△ 16	△ 15	+ 2
	下					△ 17	△ 15	+ 2
	年度					△ 33	△ 29	+ 4
合計	上	2,092	2,040	△51	△ 2.5%	69	118	+ 49
	下	2,129	2,175	47	+ 2.2%	97	161	+ 64
	年度	4,220	4,216	△5	△ 0.1%	167	279	+ 113

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2024年3月期	616	534	198	128
2025年3月期	432	289	227	151
2026年3月期	290	186	246	165

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2024年3月期	2,492	2,280	△ 7	75
2025年3月期	2,679	2,558	△ 16	84
2026年3月期	2,610	2,507	△ 23	94

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
2024年3月期	153	95
2025年3月期	143	102
2026年3月期	141	97

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
2024年3月期	10,668	3,063
2025年3月期	9,976	3,030
2026年3月期	9,398	2,885